

コスタリカ経済定期報告(2021年3月)

2021年4月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2020年	2021年		
		1月	2月	3月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	959.5	2,049.4	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	1,316.6	2,494.7	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲357.2	▲445.3	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.08	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	100.18	99.92	99.95
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	612.55	612.97	613.05
政策金利(%) (年末・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	3.50	3.55	3.45	3.40
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	7,224.7	7,266.0	7,296.8	7,169.0

2 世銀による GDP 成長率予測値の発表

29日、世銀が発表したレポート「Renewing with Growth」にて、今後の当国経済成長率予測値が、2021年+2.6%、2022年+3.3%、2023年+3.1%と公表された。

3 米格付け会社による当国のリスク評価据え置き

(1) 16日、米格付け会社フィッチレーティングスは、コスタリカについて、リスク格付けを「B」、見通しを「ネガティブ」と現行のまま維持する旨を発表した。同社は、悪化した財政リスク及び状況改善のために必要な政策を取る余地が少ない点を指摘している。また、見通しネガティブとの評価は、大幅な財政赤字、利払いの増加、返済計画によって起きた財政の不均衡を解消するための合意が実現しないというリスクを反映しているとしている。同社は、コスタリカ政府がIMFとの合意目標を達成することに期待をかけつつも、右が達成されない場合の原因として、国会がかつて無いほど分裂状態にあることを懸念している。

(2) 25日、S&P社は、当国の国別信用格付けを2020年6月時点と同じく「B」、見通しについては「ネガティブ」を維持するとしながらも、短期的に一連の財務政策戦略が前進しない場合、今後6か月から12か月の間に格付けの下方修正リスクが存在するとの見方を公表し、下方修正を避けるためには、当国がIMFに提示した公務員雇用法改革案及び

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

緊縮財政法案成立が不可欠であるとした。同社は、その他コスタリカが抱えるリスクとして、大統領選挙キャンペーンが6月に始まることや今後のアルバラード政権の疲弊の可能性などを挙げて、格付け下方修正リスク回避のために政治的に取り得る選択肢が少ないことを示した。他方で、同社は、IMFと約束した緊縮財政法案が国会にて承認されれば、格付けの上方修正もあり得ると指摘している。

4 IMF 執行部による当国への貸し付け承認

(1) 1日、IMF執行部は、当国がIMF拡大信用供与措置を通じた貸し付けを受けるために同基金に提示した緊縮財政案等を条件として、17億7,800万米ドルの資金協力を承認した。今次承認により、国会承認待ちではあるもののIMFより即時2億9,650万米ドル貸し付けが可能となった。

(2) 貸付け金利等

ア 年利：2.05%

イ クレジット期間：10年まで

ウ 支払い猶予期間：4年まで

エ 貸付執行期間：3年間

オ 約定利息：0.3%

5 パナソニック電池製造工場生産ライン拡張等

2日、パナソニック社は、プレスリリースにて、アジア地域の生産ラインの一つを移転させるために、当国の同社工場（アラフエラ県サンラファエル市）の拡張に1千万米ドルを投資する旨発表した。この投資には、2,400平方メートルの工場棟の新設、1,200平方メートルに及ぶ現存工場及び倉庫等の改修工事や新規設備購入が含まれる。今回の計画により、同社工場では25人の新規直接雇用が創出され、建設段階において40名の間接雇用が見込まれる。同工事は、3月2日に着工され、2022年の竣工を予定。2023年中に操業を開始する、そのため、同社のアジア地域にて閉鎖された工場にある機械類が本年下半期中に持ち込まれる。このアジア地域の生産ライン一部移転により、当国工場がアジアで担っていた同社米国向け電池製造ラインを引き継ぐことになる。

6 中国企業による国道32号線工事の遅延

(1) 今般、エレディア県サラピキ市のリオ・フリオと（カリブ海沿岸の）リモン市を結ぶ全長107キロの国道32号線の拡幅工事に関し工事を請け負っている中国企業中国港湾工程（CHEC）は、工事期間を822日間延長する申請を国家道路審議会（CONAVI：公共事業交通省の下部機関）に対して行っていたが、同審議会は、このたび、工事の遅れには致し方ない事情（同工事計画に含まれるリモン県グアシモ市近くデスティエロ川に架かる橋梁建設のために必要な用地が収用されていなかったこと）があったものとして、421日間の工事期間延長を承認した。これにより、同拡張工事は、2022年5月22日をその終了日（CONAVIへの引き渡し日）とすることで正式に承認された。

(2) 国道32号線の拡幅工事は、2017年11月に開始され、当初は2020年10月完成予定であった。国立資材・建設モデル研究所（LANAMME）の専門家らは、工事の進捗状況のみならず、同工事に関しては、資材購入のための見積もりが現在の相場を反映しておらず、資金不足により舗装に影響が出る可能性があるかと懸念している。

7 公的セクターによる発電支出への抑制圧力

(1) 電力公社 (ICE) は、電力にかかる節約、効率性重視の声、高額な電気料金への批判などを受け、発電に関連する新たな大規模プロジェクトを断念せざるを得ない状況に追い込まれている。

(2) ICE は、2016年に開所したリモン県シキレス市レベンタソン水力発電所や2019年から運用を開始したラス・パイラスⅡ地熱発電所 (注: IDB 借款と我が国の対コスタリカ円借款「グアナカステ地熱開発セクターローン」との協調融資案件) における支出を5～6年のスパンで凍結しなければならない状況に置かれている。当国は、2021年1月現在、3,601メガワットの最大出力発電能力を持つが、これまで、これらの2つの発電所は、国内総発電量の10分の1程度を発電してきたものの、同発電力の全てが活用されることはなかった。最大限電力が使われた時でも2020年3月に1,737メガワットの出力で発電が行われたのが最大であった (最大出力の48.2%)。

(3) 近年の電力需要増加の停滞及び国内電力消費レベル及び電力消費構造へのコロナ流行の影響により、発電事業への投資は厳しい現実に直面しており、ICE は、2021年2月、日本からの借款を受けたグアナカステ県ボリンケンⅠ・Ⅱ地熱発電所建設プロジェクトについて、その完成を予定していた2026年から2027年まで延期する旨発表したばかりであった。

8 エルサルバドルと当国を結ぶフェリー就航に向けた両国政府の話し合い

(1) 13日、エルサルバドルを訪問中のフアン・ラモン・リベラ・コスタリカ太平洋港湾公社 (INCOP) 総裁は、12日、コスタリカ (カルデラ港) とエルサルバドル (ラ・ウニオン港) を結ぶフェリー就航計画に関し、フェデリコ・アンリケール・エルサルバドル港湾自治執行委員会代表らと港湾利用料に両国で開きがある問題等について協議した。同総裁は今回の協議は「フェリーの運航に関心のある会社が現れた場合に備えてのもの」としている。

(2) 2020年1月、コスタリカ政府は、カルデラ港へのフェリー就航のためには、同港での貨物車両の待機スペースを確保してから最低6カ月はかかるとしていた。しかし、13日、リベラ総裁は未だに右スペースの確保ができていないことを明らかにした。同総裁は、「現在、国家環境技術事務局 (SETENA) にフェリーだけでなく他の船舶用にも使用できる共通した待機スペース建設に関する環境影響調査を要請しているところである。フェリー就航入計画は (コスタリカ側の支出として) 9億コロン (約150万米ドル) を要し、約35万米ドルを中米経済統合銀行 (BCIE) からの借款によりカバーし、残り7億コロン (約115万米ドル) を INCOP が負担することが検討されている」と述べた。

9 ガルニエ官民連携担当大臣の辞任

アンドレ・ガルニエ官民連携担当大臣は、29日辞任を発表した。民間に戻り、家族との時間の確保をその理由として挙げた。また、辞任後に公職に就任する意向はないことにも触れた。

(了)